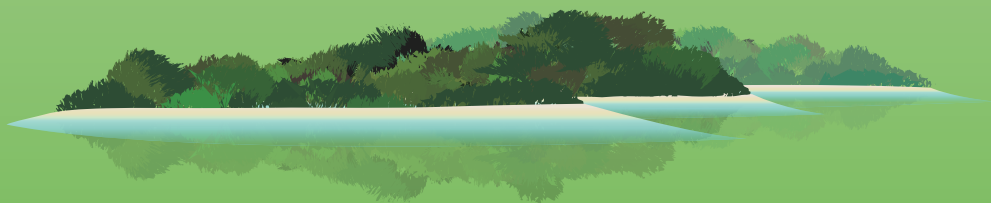


豊島事件史

1975年から始まった豊島事件は
調停成立まで25年もの年月がかかりました。
その苦難の歴史を辿ることで、闘いのすがたが見えてきます。



制作：

NPO法人瀬戸内オリーブ基金（オリーブ基金）
廃棄物対策豊島住民会議（住民会議）
豊島応援団（旧豊島弁護団）

【前史】

2p

1890（明治23）～
1993（平成5）11・11

【本史】

8p

1993（平成5）11・14～
2000（平成12）6・6

【現史】

17p

2000（平成12）6・7～

時事	豊島事件史	
	前史	
	1890 明治 23	■家浦村・唐櫃村・甲生村が明治の大合併。で豊島村に（小豆郡）
	1914 大正 3	■ 8 月「豊島村誌」編纂（手書き）
	1916 大正 5	■三菱合資会社（現・三菱マテリアル）、豊島に銅製鍊所建設計画（反対で翌年、直島へ）
	1921 大正 10	■ 1 月 『小豆郡誌』刊行
	1934 昭和 9	■ 3 月 16 日 瀬戸内海が雲仙・霧島とともに日本初の国立公園に指定 戦前から現場土地の浜辺・水が浦で砂を採取し販売 とても細かくて白く美しい砂だった（ガラス原料として大阪の工場へ）
■ 1945(S20)8.15 敗戦	1949 昭和 24	■ 2 月 豊島で1回目の離島運動村民大会決議 「〆継子（ままこ）、扱いを改めないかぎり、香川県から離島し岡山県に編入する」 （関西汽船土庄航路欠便をきっかけに県道補修問題、米の供出量等） ■寺本左近（郷史）氏『国立公園豊島島瞰図 千九百四十九年春』作
■ 1950(S25)6.25 朝鮮戦争勃発（特需景気へ） ■ 1951(S26)9.8 サンフランシスコ平和条約	1950 昭和 25	■観光立村目指す5か年計画（関西汽船高松―豊島間新航路）
	1953 昭和 28	■ 12 月 〆昭和の大合併、問題で離島運動再燃
	1954 昭和 29	■ 12 月 香川県土庄町か岡山県玉野市かの住民投票で合併先が土庄町に
■ 1956(S31)7 「もはや戦後ではない」	1955 昭和 30	■ 4 月 1 日 7か町村合併で豊島村が土庄町豊島に（一部離島化・自治権の後退）
	1957 昭和 32	■ 12 月 25 日 離島振興法による離島指定（第7次指定）
■ 1960(S35) 60年安保 ■ 12.27 国民所得倍増計画閣議決定	1963 昭和 38	■海の幸の宝庫であった豊島沖・団子の瀬で海砂採取始まる（大阪湾南港埋立て用） イカナゴがいなくなり、イカ・サワラ・タイ等が取れなくなる 戦後、水が浦の砂が機械化による大規模採取で取り尽くされる 1965 年頃から豊島総合観光開発（株）（以下、豊島観光）が山を切り崩し、 海岸の松林や山の樹々を伐採 山土を採取して鋳型成型用の原料として販売 採取の際、業者が不要な泥状のシルト分をサンドポンプで海に排出
■ 1970(S45)6.1 公害紛争処理法公布 ■ 7.30 内閣に公害対策本部を設置	1970 昭和 45	■ 12 月 18 日 第 64 回臨時国会（通称「公害国会」）で「 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 」（廃棄物処理法、廃掃法 旧・清掃法 1954 年全面改正）、海洋汚染防止法・ 水質汚濁防止法等公害関係 14 法とともに成立（12 月 25 日公布）

時事	豊島事件史
■ 1971(S46) 7.1 環境庁発足 (公害対策本部等を母体) ■ 9.28 美濃部東京都知事、議会で「東京ごみ戦争」宣言 (江東区夢の島問題)	1971 昭和 46
■ 1972(S47) 5.15 沖縄県本土復帰 ■ 6.11 田中角栄「日本列島改造論」 ■ 7.1 総理府外局に公害等調整委員会発足 ■ 9.29 日中国交正常化 ■ この年、播磨灘で赤潮による日本最大の漁業被害 (ハマチ約 1428 万尾)	1972 昭和 47
■ 1973 (S48) 10 第 1 次石油危機、不況へ (物価急上昇) ■ 10.2 瀬戸内海環境保全特別措置法公布	1973 昭和 48
■ 1974 (S49) 12.18 三菱石油水島製油所重油流出事故	1974 昭和 49
■ 1975(S50) 3.10 山陽新幹線開通 (東京 - 博多全通) ■ 4.30 ベトナム戦争終結	1975 昭和 50
■ 1976(S51) 瀬戸内海の赤潮発生件数最高 (299 件)	1976 昭和 51
■ 1977(S52) 3.26 廃棄物処理法改正の通知 (廃棄物概念の定義)	1977 昭和 52
	■ この頃 漁業者からの苦情により、豊島観光、決りとした形状の海岸を埋立て堰堤をつくる (排出した泥状シルト分で海に磯やけ被害発生のため) ■ 9 月 5 日 前川忠夫氏 (1909 — 1988) 香川県知事就任 (任期 ~ 1986 9/4) ■ 12 月 18 日 豊島観光が香川県知事に有害産業廃棄物処理場建設の許可申請 ■ 2 月 23 日 住民の反対署名 (1425 名) ■ 2 月 25 日 香川県に反対の陳情 ■ 3 月 23 日 嘆願書と反対署名 (1390 名) 知事に提出 ■ 9 月 25 日 産業廃棄物満載で各地で入港拒否の高共丸、豊島沖に停泊 全国ニュースに (豊島観光が有害産業の無許可積降しを図るが、県の行政指導ではたせず 10 月 21 日離岸) - 冬 豊島観光経営者、県担当者に暴行 (県は告訴せず) ■ 1 月 12 日 豊島観光が無害な産業廃棄物の埋立てに申請変更 ■ 1 月 15 日 県より一方的に許可の通知 ■ 2 月 15 日 前川知事 住民説得のため来島し発言「豊島は緑があるし、海はきれいで、空気がうまいが、住民の心は灰色だ」 ■ 2 月 23 日 「産業廃棄物持ち込み絶対反対豊島住民会議」結成 (議長石井友蔵) ■ 2 月 24 日 知事の暴言で岡山県玉野市に越県合併請願 (戦後 3 度目の離県の動き 玉野市長歓迎) ■ 3 月 1 日 県議会へ反対署名 (1425 名) と建設中止請願 ■ 3 月 2 日 住民傍聴のなか知事、議会答弁で許可方針表明 ■ 3 月 4 日 許可方針撤回を求め高松港で決起集会 県庁へデモ行進 (515 名) 知事と団体交渉 (悲壮な決意 知事、途中退場) ■ 3 月 25 日 経営者、県庁へ (この頃、住民を強迫) ■ 3 月 26 日 石井議長ら環境庁へ ■ 4 月 6 日 県議会議長「国立公園緑化」「県が苦情の窓口」に等 7 か条あっせん (不調に) ■ 6 月 28 日 住民 584 名、産業廃棄物処理場建設差止め請求を高松地裁に提訴 同日雨の中、住民 259 名、処分場建設予定地への町道と私有地境界に大型車輛通行阻止の木杭 6 本杭打ち 工作物破損禁止の仮処分申立て「県や議会が守ってくれないなら法に守ってもらう」 ■ 8 月 2 日 豊島観光経営者松浦氏が住民への暴行傷害で逮捕 ■ 9 月 16 日 豊島観光が事業内容を「無害物によるみみず養殖」に申請変更

時事	豊島事件史
	1978 昭和 53
	■ 2月1日 裁判中、知事がみみず養殖による土壌改良剤化事業のための汚泥(製紙スラッジ、食品汚泥)・木くず・家畜のふん処理に限定し無害産廃の扱いを許可 ■ 10月19日 住民と豊島観光、高松地裁で和解成立 住民4名に木杭撤去の命令 県が住民に監視を約束 その直後から産業廃棄物の野焼き始まる
■ 1980(S55) 日本の自動車生産台数アメリカを抜き世界1位、粗鋼生産量アメリカを抜き世界2位(日米貿易摩擦問題へ)	1980 昭和 55
	この頃より産廃持ち込みによる刺激性の悪臭、騒音、粉塵、野焼きの黒い煤煙等、公害による風評被害で島の観光業に打撃 ■ 6月11日 県担当者、日誌に「豊島観光でラガーロープ(番線) 発見」
	1981 昭和 56
	■ 3月31日 『豊島の昔話』刊(豊島公民館文化芸術部)
	1982 昭和 57
	■ 2月27日 県・土庄町・住民、豊島観光の処分場を立ち入り調査 ■ 4月16日 住民、豊島観光の処分場を立ち入り調査 この頃、豊島観光、ラガーロープ・廃電線を持ち込み焼却 経営者が県担当者 に暴行(有害産廃取扱い不許可の件)
	1983 昭和 58
	■ 1月25日 豊島観光が香川県公安委員会から金属くず商の営業許可(「購入、したシュレッダーダスト等から有価金属回収」を偽装する口実) この頃から豊島観光がミミズ養殖をやめ、シュレッダーダスト等、大量の産業廃棄物の不法投棄はじまる 廃油焼却の野焼き公害に対する苦情が激増、マスクが生活必需品に 大量の黒煙のため漁船の操業停止頻発 魚が売れなくなる
	1984 昭和 59
	この頃、豊島観光が中古カーフェリー(旧・児坂フェリー) 購入 違法投棄がさらに大規模化 かつて良質の漁場であった水が浦で貝や魚がとれなくなる ■ 4月5日 住民会議、県に公開質問状「みみずによる土壌改良剤化事業と解すのか」 ■ 6月28日 県の回答「豊島観光は金属回収業で合法。(野焼きは適切でないの で焼却施設設置指導をしている)」 「産廃の量5万t」 豊島観光、焼却施設偽装へ ■ 10月10日 住民、行政監察局へ訴え
■ 1985(S60)9.22 G5 でプラザ合意 (円高ドル安へ)	1985 昭和 60
	■ 10月10日 住民、行政監察局へ再度、訴え
■ 1986(S61) 4.26 チェルノブイリ原発事故 ■ 12 株式・不動産等の投機による資産価格高騰はじまる (バブル景気へ)	1986 昭和 61
	■ 3月8日 家浦自治会でぜんそくの多さが問題になる ■ 3月 『豊島の民俗』刊行(徳島文理大学比較文化研究所) ■ 6月9日 豊島観光が県に事業内容変更申入れ(最終処分業・廃プラ類・金属・ガラス・陶磁器くず・建設廃材) 県担当者説明「金属回収業(産廃でなく有価物。)」 ■ 9月5日 平井城一氏(1922—1999) 知事就任(元副知事 任期 1986 9/5～1998 9/4) ■ 11月2日 事業内容の変更について住民投票 反対 96%

時事	豊島事件史
■ 1987(S62) 6.9 総合保養地整備法（リゾート法）公布	1987 昭和 62 ■ 3月11日 豊島中野喜三郎翁顕彰会『中野喜三郎伝』刊 ■ 5月2日 家浦漁協で県職員井口氏が説明「豊島観光は金属回収業」 この頃、咳がとまらない等身体不調の訴え多発 児童のぜんそく発生率上昇（のちに全国平均 10 倍）
■ 1988(S63) 4.10 瀬戸大橋開通 ■ 11.29「ふるさと創生 1 億円事業」全市町村に交付金配布決定	1988 昭和 63 この頃、豊島観光がニッケルと偽った廃油らしきドラム缶搬入（2～3百本） ■ 5月 姫路海上保安署が豊島観光を廃棄物処理法違反の疑いで検挙 ■ 6月25日 前川忠夫前知事死去（享年 79 才）
■ 1989(S64/H1) 1.7 昭和天皇逝去 ■ 2.29 株価史上最高値 ■ 4.1 消費税実施（3%） ■ 11.10 ベルリンの壁崩壊 ■ この年、日本の政府開発援助（ODA）額、世界 1 位に	1989 昭和 64 平成元年 ■ 4月2日 「産廃をなんとかしてくれ」元・家浦自治会副会長がぜんそくで急死（享年 65 才） ■ 6月27日 報道「首都圏から北へ南へゴミ走る 産業廃棄物、瀬戸内の小島まで」（朝日新聞） ■ 8月23日 「産廃の不法投棄だ」住民、立ち入り調査の県職員に訴え ■ 10月1日 住民、再々度、行政監察局へ訴え
■ 1990(H2) 3 大蔵省、金融機関へ総量規制の通達 ■ 6.29 経済企画庁、好景気が戦後 2 番目の長さで発表	1990 平成 2 ■ 6月1日 報道「島々にリゾート開発」 ■ 6月4日 報道「島へも広がる都市のごみ」 ■ 6月10日 報道「大阪の残土、どっと島へ 建設ブームの余波、豊島」（朝日新聞） ■ 7月 テレビで全国報道「追跡ゴミルート」（TBS・山陽放送「ニュース 23」首都圏から横浜港経由で豊島南東の鰯浜に投棄される産廃について） ■ 11月1日 土庄簡裁が豊島観光に5万円・経営者 10 万円の罰金命令（1988 年の検挙） ■ 11月16日 午前9時30分頃 兵庫県警約 50 名が豊島観光らを廃棄物処理法違反で強制捜査（本部長 國松孝次氏）報道各社のヘリ8機も到来し、島内が騒然（海外報道も）事件報道増加につれ豊島の名を記した農海産物が売れなくなる風評被害拡大 ■ 11月23日 平井知事 議会答弁「あらゆる法令・制度を最大限に適用し、詳細な現地調査も実施し、総力をあげて抜本的な解決を図る」 ■ 11月28日 「産業廃棄物対策豊島住民会議」再結成 ■ 12月2日 知事、住民の要請で来島 県担当者・経営者らの案内で現場視察（経営者と県担当者、ドラム缶のドクロマークのシールを剥がす） ■ 12月3日 県議会議長に8項目の陳情書を提出「〃有価物。なので産廃でなく不法行為でない」とする見解の是正、健康調査実施、産業廃棄物の島外撤去、国立公園の回復保全等 ■ 12月6日 県「豊島問題対策連絡会議」設置 ■ 12月20日 シュレッダーダストを「金属回収業の原材料である〃有価物。〃」から廃棄物に解釈変更 「産廃の不法処分」を追認 県が調査結果公表 ■ 12月28日 県、豊島観光の「みみず養殖による土壌改良剤処分に限った」産廃処理業許可取消し（1990 年 6 月 23 日まで許可更新）第一次措置命令（廃棄物撤去、飛散・流出防止等）

時事	豊島事件史
1991 (H3) 1.17 湾岸戦争勃発 ■ 3 バブル経済崩壊 ■ 4.26 「資源の有効な利用の促進に関する法律公布」(通称リサイクル法・資源有効利用促進法) ■ 12.25 ソビエト連邦解体	1991 平成 3 ■ 1 月 16 日 県、廃棄物対策室を設置 ■ 1 月 17 日 湾岸戦争勃発(豊島報道が下火に) ■ 1 月 23 日 兵庫県警、経営者ら3名逮捕(廃棄物処理法違反容疑) ■ 1 月 28 日 「あくまでも事業者が撤去を」平井知事 記者会見 ■ 2 月 1 ~ 11 日 兵庫県警、県担当者の供述聴取「1983 年頃からミミズの養殖はしていないと判断、最初から廃棄物であるものを有価物と指導」「立入り調査 118 回指導表交付 5 回」「シュレッダーダストは有価物、豊島観光は有価物からの金属回収だから許可は不必要」「3 百円 / トで買ったダストの輸送に排出業者は 2 千円の運送費を豊島観光に支払う契約」「強いことが言えず経営者の都合のよい回答をし、強い指導が出来なかった」 ■ 3 月 16 ~ 19 日 県、住民の健康診断実施(16 日唐櫃、17、18 日家浦、19 日唐櫃・甲生) 春 県、安全宣言「野積みされたドラム缶・製紙汚泥等を排出企業に引きとらせた」 ■ 6 月 県「産業廃棄物処理等指導要綱」策定(県外産業廃棄物の搬入を原則禁止) ■ 7 月 18 日 神戸地裁姫路支部、経営者に判決(懲役 10 ヶ月執行猶予 5 年・罰金 50 万円 当時最高刑) 排出事業者や県の指導監督義務違反の責任に言及「本件犯行を助長せしめた」(シュレッダーダストの不法投棄は不起訴) ■ 8 月 お盆の夏祭り「元気出せ花火」はじまる ■ 10 月 5 日 豊島事件を契機に廃棄物処理法抜本改正 第 1 条に「廃棄物の排出を抑制し」追加、特別管理産業廃棄物管理票使用の義務づけ(マニフェスト制度)、不法投棄 3 年以下の懲役・3 百万円以下の罰金等(排出事業者責任は盛り込まれず) ■ 10 月 7 日 県の安全宣言ゆらぐ テレビ報道「豊島の海岸に産廃から水漏れ、磯の生き物に重金属汚染」(磯のカニ、カキに鉛・クロム・ニッケル等、岡大助教本村茂樹氏の分析 山陽放送) 1992 平成 4 ■ 4 月 1 日 報道「ゴミの〆上塗り、産廃放置の香川・豊島に県が処理場建設案」(朝日新聞大阪) ■ 11 月 2 日 県と町へ産廃放置のままの不法投棄現場再開発反対の申入れ書提出 ■ 12 月 24 日 県が現地北海岸を中心に掘削・ボーリング調査 北海岸の産廃移動(野焼きの中心地は調査地点に選択されず) 事件の幕引きを疑い緊急会議 ■ 12 月 住民意向調査(水資源の確保・救急医療体制の整備・フェリーセンター整備・空き家活用の宿泊施設整備 豊島いきいきアイランド推進事業) 1993 平成 5 ■ 1 月 22 日 廃棄物撤去作業中に炎上事故 ■ 2 月 公判記録公開を求め県庁情報公開室へ(結果を待つが連絡なし) ■ 3 月 8 日 豊島時夫弁護士に公判記録取得の委任状送付(4 月 8 日に記録入手) ■ 3 月 「平成 4 年度豊島いきいきアイランド推進事業 豊島活性化のためのビジョン」報告書(土庄町・メッツ研究所) ■ 4 月 18 日 豊島弁護士と面談、情報の公開・公害調停申請の助言
1993 (H5) 8.6 細川内閣成立(55 年体制の終焉) ■ 11.19 環境基本法公布(公害対策基本法廃止・自然環境保全法改正)	

時事

豊島事件史

1993 平成5

- 5月13日 「内容が明るみに出れば香川県政が麻痺する。悪いようにはしない」岡田好平県議と面談、公判記録の一部を渡す（6月10日岡田県議、平井知事に公判記録提示）
- 6月20日 岡田県議仲介で平井知事・副知事・山下賢一環境部長と非公表で面談「認識は甘かったが県に法的責任はない」（高松ホワイトホテル）
- 7月6日 住民、香川県議会議員全員にアンケート
- 7月15日 岡田県議文書一枚の回答持参「行政代執行は法律上の要件などから困難」
- 8月25日 島内6ヶ所で公害調停申請について賛否アンケート（調停申請の委任状）
- 9月25日 「遅い、あんたら泣きなはれ」豊島弁護士の紹介で中坊法律事務所訪問（大阪）
- 10月10日 中坊公平・岩城裕弁護士来島 現場視察後、住民と協議 弁護団結成（中坊氏・大川真郎氏・豊島時夫氏・岩城氏・日高清司氏）被害実態の証拠を集めるため、住民による3つの作業班編成（被害班・県の担当班・排出業者班）
中坊氏「ふるさとを守るために、徹底的に闘いますか？」
「かなわぬまでもせめて一矢報いたい」
- 10月24日 岩城弁護士、調停申請書作成 11申請選定人決定（「3議長5代表」体制）
- 11月4～5日 高松地裁に現場土地の仮差押え（豊島観光への慰謝料請求の支払い確保）および処分禁止・占有移転禁止の仮処分決定（豊島観光が土地を賃貸した大阪のリゾート会社が現場を覆土し、ミニゴルフ場建設計画があったため現状変更禁止の措置）の申立て
- 11月10日 仮処分・仮差押えの決定
- 11月11日 （強制捜査より民法上の時効が成立する3年の5日前）
「豊島だけの問題ではない」公害紛争処理法に基づく公害調停申立て
（「豊島産業廃棄物水質汚濁被害等調停申請事件」産廃紛争では全国初の申請）
申請人…豊島住民438名（後日追加参加で549名）
被申請人…香川県・県職員2名・豊島総合観光開発株式会社および関係者・排出企業21社
内容 1 産業廃棄物を撤去せよ。
2 損害の賠償として申請人各自に50万円を支払え。
- 11月14日以降は 【本史】へ

本史

1993 平成 5

- 11 月 14 日 今後の運動について作戦会議 (パンフレット・はがき・立ちんぼう等)
- 11 月 22 日 県、豊島観光に第2次措置命令 (北海岸に 90 m の鉛直止水壁を作れ等)
- 12 月 9 日 「産廃の撤去を求める豊島住民大会」
「先人より受け継いだ美しい豊島を自らの手で取り戻し子孫に継承して行くため、廃棄物の全面撤去を求め、団結し息長く行動する」
- 12 月 15 日 「危険なものから順次撤出し、ほぼ撤去を完了した」知事、議会で安全宣言
- 12 月 20 日 無言の抗議活動 県庁前「立ちんぼう」開始 (毎日5名1組当番制)
「豊かな島を返せ」「県はだました責任をとれ」(のぼり・プラカード等)
- 事件解決を訴える冊子『ふる里を守る 取り組みの記録と隠された真実』発行
土庄町 (小豆島西部) 約6千8百全世帯と県下5市 38 町全議員 665 名に配布

1994 平成 6

- 1994(H6)6.29 村山富市社会党党首、首相に
 - 9 廃棄物処理法施行令改正
(ジクロロメタン等 13 物質を含む産業廃棄物を新たに特定管理産業廃棄物に指定、シュレッダーダスト等を従来の安定型処分場から管理型処分場への埋立てを義務づけ)
 - 9.4 関西国際空港開港
 - 10 日の出の森 (東京) の最終処分場問題でラスト運動始まる

- 2 月 4 日 全県議 45 名へ個別面談開始
- 3 月 3 日 公調委事務局・県職員、不法投棄現場調査に来島 経営者、住民立入り妨害
- 3 月 4 日「調停を高松で」 公調委事務局と姫路市役所で面談
- 3 月 23 日 第1回公害調停 (高松) 「調停をセレモニーにしない」
「このような苦しい悲しい思いは、どこのだれにもさせたくない。第二第三の豊島を作らせないためにも県の反省と代執行を」
「撤去する意志はない」県、責任を全面否定 排出事業者も撤去・損害賠償責任を全否定 豊島観光「資力もなく持つてく場所もない」
- 3 月 24 日 調停委員、現場視察 (被害状況が見えるよう覆土された現場3か所に重機で6~12m 掘削)
- 3 月 「平成5年度豊島いきいきアイランド推進事業」
- 「豊島活性化のためのプラン」報告書 (土庄町・メッツ研究所)
- 春 県環境白書で安全宣言「周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものから撤去を進め概ね撤去は終わった」「産廃総量 15 ~ 17 万 t」(住民会議推計 60 万 t)
- 5 月 2 日 島の若者9名が廃棄物島外撤去を訴え「メッセージウォーク」出発 (県下5市 38 町訪問、全県議員 44 名と面談 5 月 9 日県庁で要請文提出)
- 5 月 19 日 第2回公害調停 (以後、第 36 回まで東京霞ヶ関 総理府)
県「自ら主体の撤去困難 (有害なものは撤去した)」住民、調停不調の訴え
調停後、南博方調停委員 (法学者 後に処理協議会初代会長) と面談
- 5 月 29 日 南調停委員が単身来島、役員会議に出席
「調停でもし住民の願う方向にならなかったら委員を辞してともに闘う
(公調委を信頼し県庁前での立ちんぼうを中止してほしい)」
- 5 月 31 日 立ちんぼう中止 (実施回数 106 日間 延べ 572 名参加)
- 6 月 1 日 小林 恵写真集『心の島 ふるさと豊島』(鯨吼社) 刊行・記者会見
- 7 月 1 日 第3回公害調停 県「撤去も視野に入れ検討する」
公調委、公調委設置法 18 条に基づき専門家による調査を提案

時事	豊島事件史
	1994 平成 6 ■ 7 月 29 日 第 4 回公害調停 「専門委員による国の実態調査」決定 専門委員 中杉修身氏・高月紘氏・花嶋正孝氏 住民との協議・立会い・公正な第三者選任・充分な調査費確保要求 調停委員長交代、海老原委員長から西山俊彦氏 (任期 1992 ~ 97 元高松高裁長官) ■ 8 月 24 日 知事選再選を目指す平井知事、豊島に遊説 ■ 9 月 21 日 「現場から発言せよ」調停委員と専門委員、現地視察 住民立会い ■ 10 月 中地重晴氏 (環境監視研究所 大阪)、弁護団助言者として技術顧問就任 ■ 12 月 13 日 専門委員による調査を閣議決定 予備費等より 2 億 3 千 6 百万円 (委託先 応用地質 不法投棄事件多発を社会背景に公調委初異例の予算額) ■ 12 月 20 日 国による実態調査開始 毎日住民 2 名立会い (作業状況の聞取り係・写真記録係)
■ 1995(H7)1.17 阪神淡路大震災 ■ 3.20 地下鉄サリン事件 ■ 3.30 国松孝次警察庁長官狙撃事件 ■ 4.19 対ドル円高戦後最高値 (1 ドル 79.75 円) ■ 6.16 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法) 公布 ■ 9.21 米兵少女暴行事件で沖縄県民総決起大会 ■ 12.8 高速増殖炉もんじゅでナトリウム漏れ事故	1995 平成 7 ■ 5 月 1 日 専門委員が実態調査の中間報告発表 (約 400 ページ) 「想像を絶する汚染」「産廃量 汚染土壌含め約 56 万 t 49.5 万㎡ (県発表 3 倍以上) 現場、地熱 53℃の場所も (通称「豊島温泉」) ダイオキシン検出で第 2 次調査へ 「処分地をこのまま放置することはできず、早急に適切な対策が講じられるべき」 ■ 環境庁、高濃度ダイオキシン検出で放置廃棄物周辺の全国的調査・対策へ ■ 5 月 27 日 事件報道記録集『世論の支援を受けて』発行・配布 (2 万部) ■ 7 月 自治会で夏祭り中止決定 (運動に自治会から 5 千万円出費) ■ 7 月 植田和弘氏 (京都大学教授 環境経済学 後に処理協議会会長代理) 現場視察「特に島のような場所…ものすごく象徴的な日本社会の縮図のような構図がこの地域にある」「都会でなく過疎化が進む農村漁村地域、日本の故郷の原形みたいなのところが壊される」 ■ 7 月 18 日 実態調査専門委員、島内外処理・中間処理等 7 案提示 ■ 9 月 21 日 宇井純氏 (沖縄大学教授 元東大公害講座) 来島「もし私が住民なら島内処理を考える」(汚染拡大への懸念) 住民「納得できん。絶対出せ」 ■ 10 月 30 日 第 5 回公害調停 遮水壁案 (廃棄物を残す「底抜け案」の第 7 案) 撤回要求 ■ 11 月 28 日 第 6 回公害調停 実態調査結果確定 ■ 12 月 10 日 第 1 回豊島シンポジウム「循環型社会をめざして」(約 550 名参加) 植田和弘氏「廃棄物は過密都市から過疎地への一方的な流れ」「大量生産・大量消費・大量廃棄容認の社会矛盾が象徴的に豊島に」「現状回復を図る国の法不備と行政の無策」「循環型社会、リサイクル社会を目指すべき」 ■ 12 月 21 日 第 7 回公害調停 シンポジウムの成果を反映した要請文提出
■ 1996(H8)1.11 橋本龍太郎内閣発足 ■ 6.18 住専国会 (第 136 回通常国会) 6850 億円税金投入で不良債権処理の住専処理法・金融関連 6 法案成立 この年、年平均完全失業率 4%最悪記録更新 個人破産初の 5 万件超え	1996 平成 8 ■ 1 月 弁護団技術顧問に依田彦三郎氏就任 (駿河台大学非常勤講師) ■ 2 月 22 日 第 8 回公害調停 西山委員長が撤去請求の根拠を質問し紛糾 「被害はある(死ななあきまへんか?)」(委員長 4 月 4 日第 9 回調停で前回の質問撤回) ■ 2 月 26 日 住民 245 名、豊島観光らに撤去と損害賠償を求める裁判を高松地裁に提訴 (現場土地取得を目的 1977 年処理場建設差止め裁判の和解条項違反をもとに訴え 当時の原告 584 名の半数近くが故人に)

時事

豊島事件史

1996 平成 8

- 3月20日 豊島事件を瀬戸内海全域の問題としてとらえ「瀬戸内弁護団」結成
阿左美重義氏(広島)・中村詩郎氏(香川)・伊多波重義氏(大阪)・山崎和友氏(和歌山)・石田正也氏(岡山)・清水善朗氏(岡山)・佐藤健宗氏(兵庫)・水口晃氏(愛媛)参加
- 5月6日「豊かなふるさと わが手で守る」家浦港に看板設置 島内一斉清掃
- 5月 読賣新聞大阪本社 冊子『地方パワーの断面 豊島の叫び』発行
- 5月 衆院議員厚生委員全40名に手紙と個別面会(事件解決と国会質問要請)
厚生委員会で議員2名が質問、菅直人厚生大臣答弁
- 6月「これまでの香川県の対応は不適切」厚生省、県の対応批判(産廃行政は国の機関委任事務)
運動の厳しい局面で中坊氏「上をむいて歩こう」
- 6月20日 中坊氏、国の要請で住宅金融債権管理機構社長就任
- 7月3日 環境保護団体グリーンピース抗議船来島「ダイオキシン・ゼロ」キャンペーン
- 7月31日 第10回公害調停 住民側と公調委激論(事態進展なし)
- 8月1日 町営豊島交流センター開館
豊島活性化プラン推進協議会設立(交流・委員会・福祉環境整備委員会・産業づくり委員会)
- 8月4日 菅厚生大臣現場視察「想像を絶するひどさ」(官僚派遣を約束)
- 8月30日 厚生省仁井正夫産業廃棄物対策室長、現場視察
- 9月20日 「元の島を返せ 東京キャラバン」決行(夜行バスで往復)銀座をデモ行進
廃棄物問題全国ネットワーク・東京日の出町住民・グリーンピース参加 大きな報道
- 同日 第11回公害調停 公調委、県の落ち度を文書で指摘、解決へむけた指示
「廃棄物と判断すべきシュレッダーダスト等を誤って有価物と判断した上、その後の適切な指導監督を怠ったことが深刻な事態を招いた。紛争解決にむけ踏み込んだ内容の検討を」
- 9月30日 知事、議会で初めて豊島産廃処理に言及 最悪の「底抜け案」第7案を「必要にして充分」(現場を遮水壁で覆い蓋をする)
- 10月12日 橋本龍太郎総理、国の財政支援表明(高松・藤本孝雄代議士選挙応援)
- 10月23日 第12回公害調停 県が遮水壁案(第7案)提示 即日国を相手に公害調停申立て(次回期日未決のまま決裂)
- 10月 この頃から現場視察者の増大 支援団体「豊島は私たちの問題ネットワーク」発足(高松市)
- 11月24日 島内中間処理案、住民大会「涙をのみ決議」(島内で廃棄物再焼却・二次公害の危険)
市民団体「環瀬戸内海会議」らと「未来の森」記念植樹(田島征三氏イラスト贈呈)
- 12月1日 〆過疎地からの反乱。第2回豊島シンポジウム「豊島の再生をめざして」
- 12月4日 第13回公害調停 公調委、県に県主体の中間処理実施の文書回答を要請(12月26日までに)
県と厚生省、熔融固化スラグのリサイクル検討
- 12月20日 厚生省、予算確保と財政支援表明(不法投棄事件で国の支出は全国初)

時事	豊島事件史
1996 平成 8	■ 12 月 26 日 国の財政支援決定で県が公調委に中間処理受入れを回答 (第 7 案撤回) 同日 豊島観光に撤去と損害賠償を求めた裁判で住民側が全面勝訴 (瀬戸内海全域の環境保全を図る公益を主張 1978 年和解文書と 1995 年専門委実態調査結果が決め手)「瀬戸内海を守れ!」「県は責任を認めよ」 地裁前から県庁までデモ行進
1997 平成 9 ■ 1997(H9)4.1 消費税 5%に ■ 6 廃棄物処理法抜本改正 (廃棄物の減量化・リサイクル推進、ダイオキシン規制等、罰則強化等) 不法投棄、3 年以下の懲役、1,000 万以下の罰金またはこれらの併科、法人 1 億円以下 ■ 9 内分泌かく乱物質を扱った『奪われし未来』刊行 (原著 1996 刊) - 全国的にダイオキシン不安拡大 ■ 12.3 行政改革会議、省庁再編決定 (総理府と ■ 22 省庁を内閣府と 12 省庁へ)・司法制度改革の必要を指摘 - この年、企業倒産多数	■ 1 月 県による撤去と知事謝罪の方針再確認 より大きな世論喚起運動展開の決定 ■ 1 月 31 日 第 14 回公害調停 県が初めて「遺憾の意」と中間処理案採用を表明、国と協議し「技術検討委員会」設置提案 ■ 2 月 6 日 高松地裁、経営者に対し 151 億円の代替費用前払いを命じる決定 (3 月 17 日豊島観光と経営者に破産宣告 現場土地は破産財団に) ■ 2 月 26 日 第 15 回公害調停 排出企業への公害調停再開 (排出企業のみ出席) ■ 3 月 26 日 三者協議 公調委、中間合意調整案提示 (知事謝罪・損害賠償請求権・調査目的、の問題) ■ 3 月 30 日 「知事の姿勢を問う豊島住民大会」県が責任を認め撤去を約束しない限り中間処理を認めない決議 ■ 3 月 31 日 第 16 回公害調停 公調委、中間合意の調整案提示 (合意不調) ■ 3 月 「環瀬戸内海会議」「豊島ネット」ら、「未来の森」クスギ・ウバメガシ 300 本植樹 ■ 4 月 6 日 「県が責任を認めるなら損害賠償権を放棄」決議 緊急の住民大会 ■ 4 月 11 日、16 日 三者協議 損害賠償請求権放棄の住民大会決議報告 調査目的に「廃棄物搬入前の状態に戻すための事業 (原状回復)」追加提案 ■ 4 月 20 日 第 1 回「アースデイかがわ in 豊島」(約 500 名参加) ■ 4 月 28 日 公調委、中間合意最終案提示「廃棄物の認定を誤り、適切な指導監督を怠った結果、住民が長期にわたり不安と苦痛を受けたことを認め、遺憾の意を表す」 ■ 4 月 30 日 弁護士団、県による中間処理で県が住民に土地使用料を支払う要求 公調委と県の態度硬化 (運動の莫大な費用や処理事業での負担、風評被害に傷ついた島の振興等) ■ 5 月 5 日 「点から線へ、線から面へ」岐阜県御嵩町・柳川喜郎町長来島視察 ■ 5 月 15 日 公調委、土地使用料・責任問題・二次公害・傍聴問題について決断迫る ■ 5 月 17 日 第 17 回公害調停 期日取消し (公調委事務局が「土地使用料」を県に伝え新聞報道) ■ 5 月 18 日 弁護士団会議 中間合意について紛糾 (可否五分五分) 「分裂は最悪の選択。足の遅いものに合わせる」(中坊氏辞意表明するが継続) ■ 6 月 13 日 県議会、中間合意案了承 黒島啓県議と面談「死んだ者は死んだ者、生きとる者がええようにせな」(小豆島オーキドホテル) ■ 6 月 15 日 中坊氏・住民ら、御嵩町処分場建設反対集会参加 (岐阜県) ■ 6 月 22 日 「廃棄物の撤去を実現させる豊島住民大会」 中間合意可否は 6 地区別座談会を継続し 7 月 13 日住民大会で決定する (約 500 名参加) ■ 6 月 22 日 岐阜県御嵩町、産業廃棄物処分場建設問題について初の住民投票で反対多数

時事

豊島事件史

1997 平成 9

- 6 月 アメリカの雑誌『タイム』豊島・岐阜県御嵩町の特集
- 6 月 26 日 地元土庄町選出の岡田県議、巨額の公費投入について議会で批判
「住民の運動は根無し草(弁護士に引きずられ東京やマスコミにだけ目が向いている)」
- 7 月 1 日 公調委、西山委員長退任(「西山に花道はない」)
川寄徳義氏就任(任期 1997 ~ 2002 元最高裁事務総長・東京高裁長官)
調停委員、長谷川慧重委員から長崎護委員へ(南委員留任)
- 7 月 3 日 「女性員会」設置発起人会(交流センター 約 20 名)
- 7 月 6 日 「国民主権の実質化を」小豆島土庄町中央公民館大ホールで中坊氏、事件報告講演会「豊島を通してこの国のかたちがみえる」(協賛 土庄町自治会連絡協議会・小豆島環境とくらしの連絡会 会場満席約 1 千名参加)
- 7 月 8 日 公調委川寄新委員長と面談「武器対等の原則(運動資金払拭 県は県費で)」
- 7 月 9 日 筑紫哲也『ニュース 23 (TBS)』不法投棄現場産廃上から全国放送
中坊氏「公害被害者は二度殺される」「罪なくして罰せられることがあってはならない」
- 7 月 13 日 「産廃の撤去を実現させる豊島住民大会」
中間合意受入れ(撤去前島内中間処理等)について分裂を避け涙をのみ決議
県は責任を認めたが謝罪はない・損害賠償放棄と土地無償提供強要・全撤去確約なし・発言権はないが技術検討委調査を受入れ、早急に海への汚染拡大を防ぐ必要
「最終合意に向け、県の姿勢を改めさせる運動を引き続き展開する」
- 7 月 14 日 「大本営を移せ」住民会議小豆島本部設置 産廃撤去を求める署名活動等「ローラー作戦」開始(延べ 1 千人が小豆島で土庄町全約 6 千戸訪問 毎日 5 名ずつ交代 5 か月間)
- 7 月 18 日 「分裂は最悪の選択」中間合意成立(前文と 7 条の文書)
前文 中間処理を実施する土地は無償使用を前提に協議 1 香川県は廃棄物の認定を誤り豊島観光に対する適切な指導監督を怠った結果、本件処分地について深刻な事態を招来したことを認め遺憾の意を表す 2 溶融等による中間処理を施すことにより、できる限り再生利用を図り、廃棄物が搬入される前の状態に戻すことを目指す… 6 申請人は香川県に対し損害賠償請求をしない…等
異例の委員長談話「県が豊島活性化のための振興策について今後の検討課題としてできるかぎり配慮を」担当調停委員南氏退任、二宮充子弁護士へ
- 7 月 28 日 中間合意に基づき「豊島廃棄物等処理技術検討委員会」発足
委員長 永田勝也氏 副委員長 武田信生氏
委員 岡市友利氏・坂本宏氏・高月紘氏・田中勝氏・中杉修身氏・本田淳裕氏
第 2・3 次 猪熊明氏・堺孝司氏・門谷茂氏・横瀬廣司氏・鈴木三郎氏
- 7 月 31 日 第 1 回三者協議会 中間合意に反する県コンサルタント会社調査委託問題協議
- 8 月 7 日 第 1 回「処理技術検討委員会」(京都 県主催で非公開)「情報をすべて共有すべきことが願い」「完全撤去なくして、この闘いは決して終わることはない(目的は現状回復)」
- 9 月 30 日 第 3 回三者協議会 委員に個別面会
- 10 月 13 日 永田委員長、個人見解表明「委員会での審議を十分に尽くし、その結果を県と委託先の契約に十分に反映させる」
- 10 月 14 日 第 4 回三者協議会(高松 住民約 30 数名傍聴) 公調委員長崎委員「県は中間合意の主旨にもとる重大な落ち度」技術検討委「自らが主体的に調査活動を行う」県、反発するが孤立
- 10 月 21 日 「貴委員会に豊島の未来をかける」技術検討委 6 名現場視察 対話集会

時事	豊島事件史
	1997 平成 9 ■ 11 月 12 日 第 3 回技術検討委 (東京) 冒頭と最後に発言認められる ■ 11 月 県、コンサルタント会社と中間合意に沿う業務委託覚書締結 ■ 12 月 4 日 中坊氏と山陽放送曾根英二氏、第 45 回菊池寛賞受賞 ■ 12 月 19 日 第 18 回公害調停 住民と排出業者 3 社間で初めて調停成立 (不法投棄事件で排出事業者が負担に応じた前例なし) ■ 12 月 20 日 技術検討でプラントメーカー 11 社現場視察「受注したい、産廃問題のシンボルの島だから」 ■ 12 月 20 日、21 日 支援を訴え小豆島土庄町全土でローラー作戦 (約 6 千戸一斉訪問) ■ 12 月 26 日 排出企業から初の解決金振込み (農協の借金 2 百 50 万円等、7 千万円以上支出) 1998 平成 10 ■ 1 月 「運動を小豆島から讃岐に広げる」香川県全域で座談会開催計画 豊島問題を自分の言葉で伝える話し方の学習会等 ■ 2 月 1 日 熔融実験のため現場産廃が初めて島外搬出 (72 t が茨城・福岡へ) ■ 2 月 6 日 「第二第三の豊島を作らせない」住民約 50 名が県営棧橋からデモ行進 全国 30 万人署名県庁に提出「知事は責任を、知事は謝罪を」 ■ 2 月 15 日、16 日 産廃無害化の熔融焼却実験 (茨城・北九州市) 立会い (茨城) ■ 3 月 24 日 平井知事、9 月任期満了で引退表明 (定例議会最終日) ■ 5 月 14 日 現場土地債権主張の大阪リゾート会社、高松地裁で敗訴 ■ 5 月 15 日 県検討会発足 (中間処理の副生成物利用) 会議後、記者クラブ了解のもと会見傍聴希望するが中止 環境局長「あんたがおるから話せんや」 ■ 6 月 豊島再生事業の一環で 4 家族がいちご栽培へ (豊島活性化プラン推進協会) ■ 7 月 5 日 住民会議「公害 G メン (海上保安官)」田尻宗昭記念基金第 7 回田尻賞受賞 ■ 7 月 10 日 報道「世界 10 大汚染地リスト、産廃の香川も選定」 ■ 7 月 15 日 「豊島の心 100 万県民に!」キャンペーン開始 (高松 3 越前 出陣式・ビラ配布)「私たちはどこへでも足を運ぶ」(以後ほぼ毎日座談会開催) ■ 7 月 20 日 講演会「中坊公平 in 高松」(約 2 千百名参加) ■ 夏 シンポジウム「豊島の未来を語る会」(豊島活性化プラン推進協議会)「一部離島だからこそ住民による住民のための全体構想、基本計画が必要。三自治会の合議機関を。推進母体 (仕組み) 設立を」(離島センター大矢内生気氏) ■ 8 月 10 日 第 1 次技術検討委「暫定的な環境保全措置」報告書提出 (汚染拡大防止策)「未然防止」の思想最優先、および廃棄物等との闘いにおけた「共創」思想 (関係主体がともに参加・協働し、新たな関係や価値観を創って問題を解決する) 提唱、県にリサイクル先進県となることを要請 永田委員長「豊島廃棄物等の問題は`共創`の思想なくして解決しない」 ■ 8 月 13 日 県知事選公示 謝罪について候補者 4 名に公開質問状 (3 名が謝罪表明) ■ 8 月 18 日 第 2 次技術検討委員会始まる (副生成物の再資源化等) ■ 8 月 30 日 香川県知事に真鍋武紀氏 (1940 —) 当選 (任期 1998 9/5 ~ 2010 9/4)「なぜ謝罪を求めているかわからない」(選挙戦で豊島選出 2 町議応援)
■ 1998(H10)2.17 経済企画庁、全地域で景気悪化の発表 ■ 4.14 昨年度全国企業倒産集計、戦後最悪この年、自殺者 3 万人を超え過去最多に ■ 6.5 特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) 公布 ■ 7.30 小淵恵三内閣発足 ■ 9.21 豊能郡美化センター (能勢町・豊能町) で国内最悪高濃度ダイオキシン類汚染発覚	

時事	豊島事件史
	1998 平成 10 ■ 9 月 4 日 平井知事退任「一番うれしかったことは瀬戸大橋開通。一番厳しかったことは豊島問題」(謝罪なし) ■ 9 月 県、三菱マテリアル(株)直島製錬所との共同研究(熔融飛灰の金属回収)と直島町了解を公調委に通知 ■ 10 月 「応じるわけにはいかない」土地使用料問題について真鍋知事議会答弁 ■ 10 月 19 日 真鍋知事定例記者会見 「欲しいから要求しているのでしょう、お金が」(以後、運動の根本的見直し) ■ 10 月 28 日 住民会議、日韓国際環境賞受賞(毎日新聞・朝鮮日報社) ■ 12 月 4 日 「謝罪問題は解決済み」知事、県議会にて答弁 ■ 12 月 6 日 「瀬戸内海を守る豊島住民大会」(テレビ報道された県知事選対応で町議・議長ら謝罪) ■ 12 月 24 日 公調委見解表明 知事の県議会答弁は「中間合意第 1 項(判断の誤りと指導監督の怠りを認めたこと)の精神に反している」
■ 1999(H11)2.1 テレビ報道で所沢ダイオキシン問題 ■ 7.8 地方分権一括法成立(機関委任事務が廃止、法定受託事務と自治事務に) ■ 7.13 化学物質排出把握管理促進法公布 ■ 7.16 ダイオキシン類対策特別措置法公布 ■ 11.30 青森・岩手県境産廃不法投棄を両県警が強制捜査・摘発	1999 平成 11 ■ 1 月 31 日 豊島三自治会が現場土地約 28.5 ヘクタール取得、三自治会共有名義で登記(約 1 千 6 百万円で破産管財人から買取り)ロイター通信海外向け報道「産廃と闘う住民が廃棄物放置の土地取得という歴史的に意味のある行動を達成」 ■ 2 月 産廃処理モデル事業として厚生省財政支援で県、約 50 億の予算方針 ■ 2 月 27 日 「緑よ戻れ 海よ歌え ここに祈りをこめて」加藤登紀子氏コンサート・オリブ植樹 ■ 3 月 7 日 百か所目座談会記念集会(高松城趾玉藻公園披雲閣 約 350 名参加)情報公開と官の監視の必要性、国民主権の実質化運動の確認(県営桟橋から高松三越までデモ 10 班でビラ配布 延べ約 2 千名参加 女性委員会電話 2 万回以上) ■ 3 月 16 日 「退路はない」県議選「政治に参加する会」発足 石井亨(住民会議代表・事務局)擁立 ■ 3 月 22 日 「陳情型政治から参加型政治へ」「弱者と同じ目線の政治家を」「県民のための県政に立ち上がる住民大会」選挙事務所開所式 ■ 3 月 23 日 公調委、調停再開のため「調停委員会見解」提示(3 月 30 日までの回答要請) 県へ「適切な指導監督を怠ったことが深刻な事態を招いた」経緯の再確認要請 ■ 3 月 24 日 「住民の真剣さに常に緊張して臨んだ」第 2 次技術検討委最終日 中杉委員 ■ 4 月 11 日 県議選で石井亨当選 女性委員会支援要請電話 4 万回以上 ■ 4 月 25 日 「歴史の批判に耐えられる運動を」(中坊氏) 住民大会で県議選報告 ■ 5 月 6 日 曾根英二氏(山陽放送)『ゴミが降る島 香川・豊島 産廃との 20 年戦争』刊(日本経済新聞社) ■ 5 月 10 日 第 2 次技術検討委、最終報告「中間処理 3 熔融方式選定 汚染土壌含む廃棄物等約 66 t 無害化に 10 年、スラグ・飛灰等副生成物の再利用・再資源化等の基本計画」暫定的環境保全措置の必要性強調(370m の連続遮水壁設置) ■ 5 月 11 日 第 35 回公害調停(16 回目 約 2 年ぶりの調停) 「廃棄物によって広範に汚染された地域を浄化修復することはわが国初めての取り組み」「21 世紀を循環型社会とする目標」「後世にツケを回してはならない。を基本に」「問題解決は共創の理念。で(住民の行動はその実践であった)」技術検討委永田委員長、第 2 次最終報告書説明

時事	豊島事件史
	1999 平成 11 ■ 7 月 6 日 石井県議、議会で知事に初の一般質問 (知事の反省、離島山村の役割と活性化) ■ 7 月 27 日 中坊氏、司法制度改革審議会委員就任 ■ 7 月 29 日 前知事平井城一氏死去 (享年 76 才) ■ 8 月 27 日 県、直島町議会全員協議会で三菱マテリアル(株)内中間処理・施設整備提案 ■ 8 月 30 日 「中間処理を直島で行う」知事記者会見で重大な方針転換発表 (自民党県議の強い意向 豊島住民に通知なし) 県、直島町全戸パンフ配布「風評被害等の影響が生じた場合、県が責任をもって対応」(反対の直島漁協に風評被害対策 30 億円基金創設・5 億円の緊急融資制度提示) ■ 9 月 16 日 直島町長、町議会で受入れ 4 条件表明 (無公害・島の活性化・不利益への適切な対応・町民賛同) ■ 9 月 30 日 直島案で中間処理案変更のため第 3 次技術検討委員会発足 ■ 10 月 17 日 第 1 回豊島原論 (豊島ネット) 梶山正三氏 (弁護士・理学博士) 「全国の廃棄物紛争に学ぶ 豊島問題の意義」 ■ 10 月 23 日 第 3 次技術検討委 (直島) 県、直島町民へ説明会 (二次公害や風評被害への不安の声) ■ 11 月 3 日 「環境、技術面で問題なし」第 3 次技術検討委、直島案で最終会合 ■ 11 月 14 日 第 2 回豊島原論 (豊島ネット) 原田正純氏 (医学博士・熊本学院大学) 「未来のいのち ―水保、ベトナム、環境ホルモン」
■ 2000(H12)3.23 第 1 回警察刷新会議 (7.13 まで) ■ 3.31 過疎地域自立促進特別措置法 ■ 4.2 小淵首相緊急入院 ■ 6.2 廃棄物処理法改正 循環型社会実現のため国の基本方針・都道府県廃棄物処理計画の策定、排出事業者最終処理までの確認責任および措置命令の対象化、廃棄物の野外焼却規制、罰則強化等。不法投棄は 5 年以下の懲役、1,000 万以下の罰金またはこれらの併科、法人 1 億円以下	2000 平成 12 ■ 3 月 7 日 中坊氏、小淵恵三首相から内閣特別顧問に任命 (内閣総辞職で 4 月辞任) ■ 3 月 21 日 三菱マテリアル労組、中間処理受入れ了承 直島漁協総会「受入れやむなし」 ■ 3 月 22 日 直島町議会、中間処理受入れ表明 直島町長、県に早期調停成立要請 ■ 3 月 23 日 「暫定的環境保全措置を先行して行なう」知事、汚染水流出対策で突然の方針転換 ■ 3 月 中坊氏、警察刷新会議委員に (7 月 13 日まで) ■ 4 月 4 日 「最終調停は豊島で」川崎委員長に要請 (前例なし) ■ 5 月 2 日 「5 月 26 日を事実上の調停成立日にする」公調委、住民と県に通知 ■ 5 月 8 日 公調委事務局と協議の末、最終合意案提出 ■ 5 月 18 日 報道「知事が謝罪する方針を固めた」「2 職員にも処分の考え」(四国新聞) ■ 5 月 19 日 公調委、調停条項案提示 ■ 5 月 22 日 ~ 24 日 最終合意案受諾について地区別座談会 ■ 5 月 25 日 中坊氏、警察刷新会議後、川崎委員長と面談

時事

豊島事件史

2000 平成 12

- 5 月 26 日 第 36 回公害調停 (東京) 最終合意により事実上の調停成立
「年寄りでも子どもでもわかる最終調停を豊島で」 (総理府外で調印の前例なし)
- 同日 豊島等不法投機事件を契機に「循環型社会形成推進基本法」成立 (公布 6 月 2 日)
「大量生産・大量消費・大量廃棄」型経済社会から脱却し、2000 (平成 12) 年度を
「循環型社会元年」と位置づけ、基本的枠組みとしての法制定を図るため
「排出責任者の徹底」「拡大生産者責任 (EPR)」の考えが取り入れられ、廃棄物等
の処理について「発生抑制・再使用・再生利用・熱回収・適正処分 (3R)」の優先順
位を初めて法制化
- 5 月 28 日 阿左美信義弁護士死去 (豊島弁護士団・元日弁連副会長 享年 65 才)
- 5 月 29 日 知事、当時担当 2 職員に文書で反省を促す訓告処分
職員謝罪文を住民会議へ (2 職員の当時上司 4 名は対象外)
- 5 月 31 日 「廃棄物行政の誤りで多額の経費を必要とすることは県民に申し訳なく、
謙虚に反省して教訓としたい」知事、臨時招集議会で住民傍聴のなか初めて県民に謝
罪
- 6 月 1 日 県議会、調停条項満場一致で承認
「直島町における風評被害対策条例」議決 (全国初風評被害条例)
岡田県議「県内の廃棄物も助燃剤として活用を」
- 6 月 3 日 「豊かな島を実現させる豊島住民大会」 調停条項を承認「豊島宣言」採
択
「豊島が美しい瀬戸内海の自然と調和する元の姿に戻るよう〘共創、の理念に基づい
て行動する決意」〘誇りをもって住み続けられるふるさと、を引継いでいく」「二十五
年間で得た貴重な教訓と成果を深く心に刻み、これをも子供たちに引継がせつつ、世
界に一つしかない豊かな豊島を築いていく」
- 6 月 6 日 「怨念から希望へ 第 2 第 3 の豊島をつくらない」
第 37 回公害調停 (豊島小学校体育館) 合意文書に調印、調停成立
真鍋知事「長期にわたり不安と苦痛を与えたことを認め、心からお詫びを」
川崎委員長「これからは廃棄物を共通の敵に (住民の不撓不屈の闘いに心から敬意を
表す)」丹羽雄哉厚生大臣談話「今回の合意は過去最大の不法投棄事件の解決策と
して長く後世に伝えられる」 (平日住民約 600 名参加 1993 年調停申請から申請人
69 名逝去)
報道「産廃の一部保存決める 県と住民が申し合わせ」 (調印式の前に高松で)
- 6 月 7 日以降は 【現史】 へ

時事

豊島事件史

現史

2000 平成12

- 2000(H12)11・24「地元学」勉強会 吉本哲郎氏（水俣市役所・水俣病資料館）に交付金配布決定
- 12・28 国が直島を第11次離島指定（1967年犬島第10次指定以来33年ぶり）

- 6月7日 住民代表ら峰山視察 県庁に知事訪問お礼（おみやげ豊島石雪見灯籠）
- 6月29日 第1回「豊島産業廃棄物等技術員会」（東京）調停条項7項「専門家の関与」に基づき技術的指導・助言等を行なう（委員長 永田勝也氏 新委員 河原長美氏）
暫定措置（豊島水処理施設等建設）・中間処理（直島施設建設）分科会設置 後世に豊島事件の教訓を残すため廃棄物コアサンプル採取要請
- 7月26日 第1回暫定措置分科会（分科会会長 武田信生 高松）現場北海岸堰堤汚染漏出防止のため暫定的環境保全措置技術要件確定（長さ約370m 深さ最大18mの遮水壁設置）
- 7月31日 調停条項6項（3）「申請人らと香川県の協力、豊島廃棄物処理協議会」に基づき協議員決定（住民・県弁護士含み7名ずつ）会長 南博方氏 会長代理 岡市友利氏（原則年2回）
- 8月8日 第1回「豊島産業廃棄物処理協議会」（高松・非公開）南会長冒頭あいさつ
「この協議会は全国で例がない。官民が共同し、しかも対等な立場にたって、豊島の環境再生と創造にむけ、お互いに知恵を出し、実施にむけ協議する。わが国が目指す21世紀の循環型社会の形成にむけた先駆けとなることを強く念願する」
会の「原則公開」提案（その都度、議長判断）年1回豊島開催決議
- 9月3日 弁護士慰労会（豊島）中坊氏より「豊島応援団」発足発表（弁護士解散）
- 9月26日 「来年の4月まで現場を非公開にする」県の対応へ直ちに技術委員会開催要求「公開の原則」確認
- 9月27日 現場北海岸 遮水壁設置工事開始
- 10月 豊島でめだか観察会
- 10月 住民会議組織一新 住民向け広報「みてみてしま」発行決定
- 10月12日 「瀬戸内オリーブ基金」発足（呼びかけ 中坊公平氏・安藤忠雄氏）
- 10月12日、13日 県議会、直島エコタウン事業・県外産廃持込み、処理後の施設有効利用、ベネッセ福武総一郎氏提案「施設に描画・社宅地に芸術家村等、マイナスのイメージのあるごみを、現代美術と融合させることで誇りになるような場にすることができるという県への提案」等、議員質問 知事「イメージアップを図るよう協議する」
- 11月11日 第2回技術委員会（非公開）県政記者クラブから会議公開申入れ等審議
- 11月15日 「瀬戸内オリーブ基金記念植樹大会」中坊氏、安藤氏、島のこどもたち千2本植樹
- 12月7日 県、直島産廃無害化中間処理施設建設工事を共同企業体JV（クボタ・西松建設・合田工務店）と請負仮契約（144億9千万円）
- 12月9日 「ぼくたちの島はめだかの楽園」豊島小中生、第2回全国めだかシンポジウム（大阪）招待され発表
- 12月13日 「瀬戸内オリーブ基金」第2回記念植樹 安藤氏、図書寄贈と「豊島こども図書館」贈る提案
- 1月14日 第3回技術委員会 展示・保存用廃棄物層採取を要望 委員会、県の直島中間処理事業計画案了承

2001 平成13

- 2001(H13)4・26 小泉純一郎内閣成立
- 9・11 アメリカ同時多発テロ

時事	豊島事件史
	2001 平成 13 ■ 1 月 29 日 「公開の原則」により第2回処理協議会初公開 現場緑化、廃棄物層採取、「学びの島」構想・記念館建設(豊島の振興)等協議 ■ 2 月 8 日 安岐登志一住民会議議長死去(享年 71 才) ■ 2 月 10 日 真鍋知事、葬儀弔辞 新議長に砂川三男就任 ■ 2 月 広報『みてみてしま』第1号発行 ■ 3 月 18 日 第4回技術委員会 冒頭、故・安岐議長、故・平井前知事冥福のため黙禱 ■ 4 月 自動車リサイクル専門委員会設置(座長:永田勝也氏) ■ 4 月 7 日 現場廃棄物層剥取り(助成 地球環境基金 施工 乃村工藝社) ■ 5 月 5 日 石井友蔵元住民会議議長死去(享年 89 才) ■ 5 月 『みてみてしま』第2号発行 ■ 6 月 3 日 調停成立1周年記念集会・第5回「アースデイかがわ in 豊島」 ■ 6 月 4 日、5 日 元環境担当部長・廃棄物対策室室長 山下氏環境大臣表彰「地域環境保全功労者」受賞(県知事推薦)に対し疑問報道 抗議声明文を知事に提出 ■ 6 月 5 日 大川真郎氏(元豊島弁護士)著『豊島産業廃棄物不法投棄事件 巨大な壁に挑んだ 25 年のたたかい』(日本評論社)刊行 ■ 6 月 8 日 「学びの島」構想・記念館計画発表 第5回技術委員会 知事、現場視察 ■ 7 月 23 日 南処理協議会会長、現場工事進捗視察 第3回処理協議会(離島振興担当者出席)「学びの島」再生支援・記念館(資料館)基本構想紹介 岡市会長代理、エコミュージアムの視点から豊島全体研究提案、県内 24 有人島活性化を考える「さぬき瀬戸塾」開設紹介 ■ 7 月 遮水壁設置工事終了 ■ 8 月 3 日 直島中間処理施設起工式 ■ 8 月 24 日 住民と県「事務連絡会」始まる(月1回 双方弁護士出席は拡大事務連絡会) ■ 8 月 29 日 第6回技術委員会(京都)直島町、地元雇用確保・情報公開早期対応要望等 ■ 9 月 6 日 中坊氏・瀬戸内寂聴氏ら第1回瀬戸内オリーブ基金講演会(高松) ■ 9 月 7～9 日 地区別座談会(記念館等) ■ 12 月 16 日 第7回技術委 遮水シート流出汚染水適切対応要望 ■ 12 月 17 日 県議会「香川県における県外産業廃棄物の取扱いに関する条例」豊島事件摘発後 1991 年禁止の県外産廃持込みをリサイクル目的のみ限り再開
2002 平成 14 ■ 2002(H14)3・28 循環型社会モデル地域計画エコタウン事業「エコアイランドなおしまプラン」承認(経産省 全国 15 番目 島嶼部初) ■ 7・12 自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)制定 - 処理費用の購入時徴収について香川県から国に提案し採用	■ 1 月 12 日 第4回処理協議会 土庄町離島活性化方策等協議会 産廃記念館活性化等協議 ■ 2 月 20 日 豊島自治連合会・豊島活性化プラン推進協議会、住民意識調査実施(結果報告書「豊島のこころ」) ■ 3 月 暫定的環境保全措置工事終了

時事

豊島事件史

2002 平成 14

- 3月9日、10日、17日、24日 区別座談会「自分自身の闘いの記録化」提案
- 3月17日 第12回豊島原論「ええっ！県外からゴミが来るの？」
- 同日 第8回技術委員会 中間梱包保管施設廃棄物剥取り層展示要望
- 3月18日 現場北海岸東端土地境界線問題 コンテナハウス持込み排除
- 3月20日 第9回技術委員会 浸出水トラブル等現場水対策、適切対応要請
- 3月21日 環境水保賞受賞（水保市 共生社会部門）
- 4月15日 公調委川寄委員長現場視察 意見交換、オリーブ植樹
- 4月21日 「寸土たりとも侵食させぬ」土地境界問題、中坊氏現場視察 豊島再生案に「人間廃棄物になったのか」
- 5月3日 旧3月21日お大師の日 菜の花油バス3台運行（第6回「アースデイ」）
- 5月26日 海へ汚染地下水流失（300t）ポンプ故障事故
- 6月2日 調停成立2周年記念集会 海岸清掃・「豊かなふるさと我が手で守る」看板立替え・「手作り1日資料館」見学（のちの「心の資料館」）
「行政にたよらず島再生を」中坊氏講演「おてんどう様は見てまっせ」朗読
- 6月30日 川寄義徳公調委委員長退任
- 7月6日 新たな産廃見つかる（積替え施設建設中）
- 8月4日 第5回処理協議会「学びの島」構想、研究所設置、棚田手入れ等自然を活かした再生案、処理協土庄町参加、現場への町道整備要望等 南会長「県も豊島問題を誇りにしてもっと情報公開とPRを」岡市会長代理「さぬき瀬戸塾」紹介
- 9月14日 第10回技術委員会 第1次掘削運搬マニュアル作成、溶融スラグ有効利用研究報告審議
- 9月18日 県、施設外装デザイン「豊島、直島、美しい島プロジェクト」発表 基本カラーは豊島「太陽の赤」、直島「海の青」、島を往復する輸送船シンボルマークに働きの「ミツバチ」（今井澄子デザイン事務所）
- 9月24日 知事、処理開始「4か月程度遅れる」
- 10月5日、6日 唐櫃自然の家 第2回「さぬき瀬戸塾」島づくりワークショップ（塾長 岡市友利氏）メッツ枝松克巳氏講演
- 12月29日 中坊氏、豊島応援団来島

2003 平成 15

- 2003(H15)1・1 自然再生推進法施行
- 2・15 土壤汚染対策法施行
- 3・20 イラク戦争

- 1月11日 第12回技術委員会 第1次掘削計画決定
- 同日 第15回豊島原論 高月紘氏「環境問題と私たちのライフスタイル」
- 1月15日 県、直島環境センター設置
- 1月18日 第6回処理協議会 情報表示システム、スラグの再生利用、見学者対応等協議
- 3月8日 第13回技術委員会 北海岸揚水ポンプ停止事故、中間保管梱包施設水素発生、適切な対応要望
- 3月 中間保管・梱包施設 特殊前処理物処理施設完成（豊島）
- 4月13日 石井亨県議再選
- 4月15日 海上輸送・高度排水処理施設地下水等処理始まる

時事

豊島事件史

2003 平成 15

- 4 月 16 日 午前 9 時 40 分 産廃撤去始まる
- 4 月 28 日 産廃発火 (生石灰と混合中)
- 5 月 アマモ「緑の絨毯」復活 大潮の日、現場北海岸の海
- 6 月 1 日 第 14 回技術委員会 (直島環境センター) 作業員教育・連絡体制、運搬船運航基準、西海岸揚水ピット水位上昇等質問 6 県、健康管理委員会設置
- 6 月 18 日 産廃特措法公布 豊島・青森岩手県境等不法投機事件へ国の財政支援 (10 年間)
- 6 月 29 日 第 15 回技術委員会 (直島環境センター) 中間処理施設引渡性能試験結果等報告
- 7 月 13 日 「島の学校」開校と「自立」目指し自主的な資料館つくる報告 第 7 回処理協 南会長、研究所案等説明 (調停申請時 中坊氏から振興策検討要請) 「循環型社会」説明文、県と議論「この事業は行政の過ちによっておきたもので原状回復が目的」
- 7 月 27 日 第 16 回技術委員会 冒頭、循環型社会について永田委員長意見表明「われわれは決してリサイクルを目標に循環型社会をつくっているのではない」「循環型社会の構築においては人間の生命や健康が第一、生態系の健全性、将来の世代の生産基盤を確保する三つの大きな目標」「後世代や他の地域につけまわししないこと、負の遺産を残さないことが原則」
- 8 月 1 ～ 3 日 第 1 回「豊島 島の学校」開校 テーマ「豊島、そして未来」1 盆踊り・もらい風呂等 2 授業「それぞれの豊島事件」地引き網・バーベキュー等 3 シンポジウム「マスコミは何を伝えたか、そして未来」鼎談 筑紫哲也氏・秋山豊寛氏・中坊氏
- 8 月 12 日 第 17 回技術委員会 県、溶融スラグ再溶融試験等報告 中間処理施設運転・維持管理マニュアル等適切記載確認
- 8 月 26 日 直島第 2 号溶融炉小爆発 (県は「異常燃焼」)
- 9 月 焼却溶融施設 中間処理施設完成 (直島町一般廃棄物も処理) 回転式表面溶融炉 2 基 (処理能力 100 t/日) …ダイオキシン類高温分解 ロータリーキルン炉 1 基 (処理能力 24 t/日) …鉄や岩石等焼却
- 9 月 7 日 第 18 回技術委員会 10 年で無害化処理「豊島廃棄物等処理事業基本計画」了承処理対象総量約 67 万 4 千 800 t・56 万 2 千 8 m³ (※平成 12 年調停成立時発表は総量 67 万 9 千 766 t) 1 日 24 時間燃焼 200 t 年 300 日以上稼働 年間約 6 万 t × 10 年 地下水等の浄化基本計画 高度排水処理日量 65 t ～ 70 t 1 日 24 時間連続運転年間 360 日処理
- 9 月 18 日 産廃撤去 (豊島の原状回復) ・無害化処理 (直島再資源化) 本格開始
- 9 月 19 日 「教訓基に循環型社会を」植田和弘氏
「瀬戸内海を環境資産として再生し活かしていくことこそ離島地域活性化の基本的方向はある」「循環型社会づくりで最優先されるべきは廃棄物の発生抑制」「離島地域の振興も循環型社会づくりも豊島事件の教訓を基盤にして進められなければならない」(山陽新聞)
- 10 月 5 日 2 年後を目標に「豊島アーカイブス」作成目指す (長嶋・安達・長坂)
- 10 月 10 日 中坊氏、弁護士登録抹消請求 大阪弁護士会退会届け提出
- 12 月 9 日 環境大臣、産廃特措法に基づく県の「豊島廃棄物等にかかる実施計画」同意 平成 24 年度末 (2013 年 3 月末日) まで 10 年で事業完了する方針
- 12 月 23 日 第 19 回技術委員会「処理量、計画の半分以下 (進捗 0.47)」県、報告

Copyright © olive-foundation.org. All rights reserved.

時事

豊島事件史

2004 平成 16

- 10 月 県、台風接近管理基準値超過ダイオキシン類汚染水放出発表
- 11 月 17 日 ダイオキシン類放流と情報公開のあり方 委員会早期開催を文書申入れ
- 11 月 17 ～ 19 日 第 5 回廃棄物学会「豊島問題から何を学ぶか？」参加
- 12 月 4 日 第 22 回豊島原論「豊島米から始まる循環型社会」元議長 児島晴敏
- 12 月 6 日 県、降雨後、管理基準値超過ダイオキシン汚染水放出再度発表
- 12 月 中坊氏すきやき座談会（豊島公民館）

2005 平成 17

- 1 月 22 日 第 1 回「豊島処分地排水対策検討会」（水環境専門家）水処理再検討 第 4 回管理委員会 排水・沈砂池ダイオキシン類対策、中間処理施設トラブル等審議
- 1 月 23 日 第 10 回処理協議会 排水・管理基準超過ダイオキシン類対策、台風時職員派遣、情報公開のあり方、作業員健康管理等協議
- 2 月 6 日 中坊氏すきやき座談会（家浦岡集会所）
- 2 月 13 日 第 2 回排水対策検討会
- 2 月 19 日 シンポジウム「瀬戸内アートネットワークの可能性」
真鍋知事・濱田直島町長・中山恭子（元内閣官房参与）・岡市氏・福武總一郎氏等（サ
ンポート高松かがわ国際会議場）
- 2 月 24 日 地球環境基金委員、現場視察
- 3 月 6 日 高松市ダイオキシン類汚染土壌処理問題 高松市・県来島し直島処理要
請
- 3 月 13 日 第 11 回処理協議会臨時開催 高松市新開西公園ダイオキシン汚染土壌
対策問題、特別例外措置として県との確認事項議事録添付
- 3 月 26 日 第 3 回排水対策検討会 第 5 回管理委員会 雨水ダイオキシン汚染対応、
直島風評被害発生懸念等審議
- 4 月 9 日 トヨタ財団助成贈呈式（東京）
- 5 月 8 日 第 9 回「アースデイ」岡市氏講演 北海岸清掃・干潟観察会
- 5 月 26 日、28 日、29 日 地区別座談会
- 6 月 4 日 第 4 回排水対策検討会 排水対策現場確認
- 6 月 5 日 調停成立 5 周年記念事業 手作りさわら寿司昼食会 県参加記念植樹
- 7 月 7 日 南会長、**豊島事件教訓、他地域への貢献強調** 第 12 回処理協議会
- 7 月 25 日 第 5 回排水対策検討会 第 6 回管理委員会 県、副生成物利用報告（溶
融飛灰 8 万 4 千円／t で三菱マテリアルへ依託 生コン業者に 600 円／t 販売）沈砂
池ダイオキシン類対策、豪雨対応検討結果、外部評価業務（NTT データ経営研究所）
等審議
- 7 月 29 ～ 31 日 第 3 回「豊島 島の学校」 テーマ「豊島・人・希望」
- 8 月 12 日 高松市ダイオキシン類汚染土壌処理完了
- 10 月 17 日 北海岸遮水シート張替え完了
- 10 月 23 日 第 6 回排水対策検討会
- 10 月 30 日 農事組合法人てしまむら設立

時事

豊島事件史

2005 平成 17

- 11 月 4 日 第 7 回管理委員会 掘削時水問題対策へ懸念表明 第 2 次掘削計画基本的考え方等審議
- 11 月 8 日 西海岸に廃棄物層露出見つかる
- 11 月 11 日 中坊氏、弁護士登録抹消請求・大阪弁護士会退会届受理される
- 12 月 1 日 冊子『豊かさを問うⅡ 豊島事件の記録 ―調停成立 5 周年をむかえて』発行

2006 平成 18

- 1 月 29 日 第 13 回処理協議会 南会長から提案「豊島の教訓というのは本当に大きな影響。日本全国の不法投棄問題は必ず豊島の教訓を模範に。外国にまで影響を及ぼしている。そこに視点を合わせた資料作成を。法律改正や条例の制定、全国の産廃対策や外国に与えた影響について考慮を」「特に評価したいのはフォローアップとしてのこの協議会。まさに協議会が模範的な役割」
- 3 月 29 日 第 8 回管理委員会 第 2 次掘削計画審議
- 4 月 1 日 長坂三治住民会議議長就任
- 4 月 18 日 沈砂池 2 排水再開 (ダイオキシン類汚染雨水海域流出問題解消)
- 4 月 22 日 第 10 回「アースデイ」中坊氏講演
- 5 月 17 日 公調委 加藤和夫委員長現場視察
- 5 月 27 日 第 7 回排水対策検討会
- 6 月 2 日 西海岸土壌除去
- 6 月 11 日 アマモの根にカミナリイカ産卵発見
- 6 月 14 日 岩田健氏より彫刻作品の贈り物をしたいとの要望
- 7 月 2 日 第 14 回処理協議会 多雨の事業影響への懸念表明
- 7 月 28 ～ 30 日 第 4 回「豊島 島の学校」テーマ「豊島・生命・連帯」
- 7 月 30 日 「豊島学(楽)会」設立総会(呼びかけ 永田勝也氏)
- 7 月 30 日 島内南端「礼田崎貝塚が西日本最古の貝塚」報告(縄文時代早期約 9 千年前)
- 8 月 28 日 第 9 回管理委員会 事業変更時の連絡・管理委員会 3 か月毎開催要請委員会、第 2 次掘削計画を審議了承
- 9 月 16 日 「不法投棄産廃の全面撤去を求める全国集会」参加
- 11 月 26 日 第 27 回豊島原論「瀬戸内海の水と生物」湯浅一郎氏(海洋物理学 瀬戸内海干潟の専門家)
- 12 月 1 日 豊島に「瀬戸内オリーブ基金」事務局開設
- 12 月 20 日 第 10 回管理委員会 汚染土壌ロータリーキルン炉高温熱処理、〃処理量対策、粗大スラグ・シルト状スラグ・不溶化ダスト等再熔融処理中止、審議検討

2007 平成 19

- 1 月 19 日 直島熔融炉煤塵濃度基準値超過 2 号炉運転停止
- 1 月 21 日 第 15 回処理協議会 県、2 号炉大規模改修、仮置き土ロータリーキルン炉焼却処理実験等説明 「仮置き土」「汚染土壌」の違い・廃掃法規制等質問
- 2 月 25 日 石井とおる著『未来の森』刊(農事組合法人てしまむら)

時事

豊島事件史

2007 平成 19

- 3 月 26 日 第 11 回管理委員会 廃棄物混在土壌キルン炉焼却灰取扱い質問 無用途シルト状スラグセメント原料化了承 (再熔融せず三菱マテリアル九州工場へ)
- 3 月 31 日、4 月 1 日 第 1 回「豊島学 (楽) 会」
- 4 月 8 日 石井県議、三選ならず
- 5 月 8 日 沈砂池 2 汚水 500m³ 排出 栓破損
- 6 月 3 日 第 8 回排水対策検討会
- 6 月 22 日 住民無視の手法に抗議 汚染土壌の水洗浄処理調査計画発覚
- 8 月 5 日 第 12 回管理委員会 県「新たな〆処理量アップ対策、」説明 直下汚染土壌 焼却熔融以外処理可能か検討 (委員にのみ事前説明)
- 8 月 24 ～ 26 日 第 5 回「豊島 島の学校」 テーマ「豊島・想・共創」
- 9 月 9 日 第 16 回処理協議会 〆処理量アップ対策、仮置き土高温熱処理・直下汚染土壌 (8 万 6 千 t) 水洗浄処理実験、住民・県双方へ調停条項の拘束と「新たな合意」問題 住民不在で事業を進めないよう要求 調停時精神「2 次被害を出さない・住民参加・情報公開」に基づきシルト状スラグ処理状況立会い確認要請
- 9 月 県議会定例会、芸術祭参画表明
- 10 月 18 日 直島 2 号熔融炉バグフィルタ排出装置トラブル
- 12 月 5 日 シルト状スラグ処理、三菱マテリアル(株)九州工場視察
- 12 月 21 日 直島 2 号熔融炉耐火煉瓦剥離事故
- 12 月 24 日 第 13 回管理委員会 大量のドラム缶・古いコンクリート構造物発見報告、シルト状スラグ等 〆処理量アップ対策、**残存量**密度等審議

2008 平成 20

- 1 月 5 日 勉強会「廃棄物問題、不法投棄の現状」中地重晴氏
- 1 月 20 日 福武總一郎氏来島 美術館説明
- 1 月 27 日 第 17 回処理協議会 廃棄物等推定**残存量**と住民へのわかりやすい説明、施設経年劣化等トラブル多発防止等、管理委員会へ反省と安全処理を要請
- 3 月 23 日 「約 5 年経過し処理実績約 40%だが処分地を目視するかぎり実感はない」県「数万 t 増える」第 14 回管理委員会 県に産廃等総量回答要求
- 3 月 京都に中坊氏訪問「夢を語ろうにも島のなかがずたずた…〆人の世に熟あれ、人に光りあれ、(弱者者団結を)」
- 4 月 濱中幸三住民会議議長就任
- 4 月 4 日 犬島「精錬所」美術館竣工式
- 4 月 12 日、13 日 第 2 回「豊島学 (楽) 会」
- 4 月 13 日 美術館建設・芸術祭 福武氏・北川氏・岡市氏 3 地区説明会
- 4 月 25 日 「瀬戸内国際芸術祭」実行委員会設立総会
- 5 月 31 日 「処分場問題ネットワーク再建総会」第 13 回全国交流集会開催
- 6 月 7 日 川崎義徳氏ら元・公調委職員 10 名現場視察
- 7 月 13 日 「容量は変わらないのに重量だけが変わっていくのはおかしい」第 18 回処理協議会 産廃等総量について県に疑念表明
- 7 月 27 日 現場南・東後背地岩盤へ廃棄物のあった高さに印付け作業 (20 m 間隔)

時事

豊島事件史

■ 2009(H21)9・16 鳩山民主党連立内閣成立

2009 平成 21

- 8月22～24日 第6回「豊島島の学校」 テーマ「豊島・恵・自立」
- 9月14日 第15回管理委員会 廃棄物等総量報告要請
- 9月17日 「66万8千t」県、廃棄物等総量 上方修正報告(体積量同 56・2万㎡)
- 10月1日 中地重晴・環境監視研究所編著
『市民のための環境監視 日本で一番小さな研究所 20年の軌跡』(アットワークス)刊
- 10月9日 南博方処理協議会会長退任 会長に岡市友利氏 会長代理 植田和弘氏
- 10月19日 「豊島住民は決して逃げない。管理委員会も逃げないでほしい」第16回管理委員会 委員に総量上方修正・処理遅延原因究明の文書回答要求
- 11月9日 「計画の確実性が不十分…ゞ進行管理、はすぐに修正できるように」植田会長代理 第19回処理協議会 仮置き土ロータリーキルン炉処理(廃棄物含む汚染土壌) 合意
- 12月27日 午前10時頃 直島2号熔融炉事故 運転停止 第17回管理委員会 排水対策検討委に土壌環境専門家を加え「豊島処分地排水・地下水等対策検討会」設置承認(座長 中杉修身氏 直下汚染土壌の水洗浄処理検討) 会議中、当日事故報告なし
- 1月25日 第20回処理協議会 事業ゞ進行管理。(月別計画と実績)、「汚染土壌水洗浄処理」公募とオンサイト・オフサイト(島内外) 処理、迅速な情報公開等協議
- 1月25日 福武氏・北川氏・西沢立衛氏(建築家)・内藤礼氏(アーティスト)ら 美術館説明会 福武氏「海外の人も羨ましがれる楽園ができますよ」(豊島公民館)
- 2月8日 豊島美術館起工(直島福武美術館財団)
- 2月9日 跡地活用検討委員会
- 2月20日 仮置き土ロータリーキルン炉高温熱処理開始
- 2月21日 第1回「排水・地下水等対策検討会」汚染土壌処理の基本的な考え方とりまとめ
1. 重金属等は水洗浄処理 2. 揮発性有機化合物(VOCs)は高度排水処理施設で地下水揚水処理 直下土壌ダイオキシン汚染は熔融処理
- 2月24日 汚染水沈砂池2流入事故
- 3月19日 環境大臣 県の「豊島廃棄物等にかかる実施計画」変更同意
- 3月28日 第18回管理委員会 処理計画変更案審議
- 4月8日 豊島「食プロジェクト」推進協議会設立
- 5月26日 第3回排水・地下水等対策検討会 産廃直下汚染土壌の水洗浄処理事前適用性試験委託業者2社決定(清水建設・DOWA)
- 7月12日 「平成24年度末までの国の支援がある期間内に全量処理したい。ぜひ水洗浄処理実施に理解を」第21回処理協議会 県ゞ処理量アップ対策、説明「豊島再生のため、廃棄物の適正処理のためゞ進行管理、が重要。一番大事な点は関係者の信頼。情報共有と議論」植田会長代理
- 7月25日 跡地活用検討委員会
- 8月5日、10日 直島ロータリーキルン炉クリンカ付着(焼塊)失火
- 8月17日 室素酸化物濃度上昇
- 8月21～23日 第7回「豊島島の学校」 テーマ「豊島・情熱・再生」

時事	豊島事件史
2009	平成 21 ■ 9 月 19 日 第 19 回管理委員会 第 2 次掘削計画承認 ■ 10 月 京都に中坊氏訪問 ■ 11 月 8 日 豊島モニュメント企画委員会 ■ 11 月 11 日 オリーブ搾油開始 ■ 11 月 20 日 第 4 回排水・地下水等対策検討会 汚染土壌の水洗浄処理事前適用性試験了承 ■ 12 月 20 日 第 20 回管理委員会 排水・地下水等対策検討会「汚染土壌の水洗浄処理」報告書提出「基本的な考え方」承認 オンサイト・オフサイト(島内・島外) 処理問題
2010 ■ 2010(H22)4・1 改正土壌汚染対策法施行(汚染土壌セメント原料化の許可) ■ 4・28 「香川せとうちアート観光圏整備計画」国交大臣認定(補助 2 年間 2 千 400 万円) ■ 5・12 廃棄物処理法改正 不法投棄の法人に対する罰金 1 億円から 3 億円へ厳罰化	平成 22 ■ 1 月 27 日、28 日 地区別座談会(汚染土壌水洗浄処理・調停条項変更) ■ 1 月 31 日 「平成 24 年度末までの全量処理を行いたい」第 22 回処理協議会 県処理量アップ対策、「産廃直下汚染土壌の水洗浄処理オフサイト(島外) 処理案」正式提案(推定重量 8 万 7 千 t のうち重金属汚染約 6 万 t 対象) ■ 3 月 27 日 第 21 回管理委員会 汚染土壌水洗浄処理オフサイト処理案承認 ■ 5 月 9 日 第 23 回処理協議会 県、再度水洗浄処理島外案と産廃特措法財政支援期限説明 VOCs 汚染土壌地下水浄化案撤回(調停条項の掘削除去を)と掘削後跡地問題の重要性再認識要求「跡地は使えないということでは納得できない」植田会長代理「〘進行管理、が非常に不十分。豊島の問題は原状の回復をするという社会的使命を持つ非常に大事な課題。両者ともよく胆に命じて体制改善を」 ■ 5 月 30 日 中坊氏来島 ■ 6 月 5 日 拡大事務連絡会(水洗浄処理の合意ほぼ整う) ■ 6 月 6 日 調停成立 10 周年記念行事 真鍋知事「環境保全と安全を第一に・情報公開の徹底を図って・常に緊張感を持って・2012 年度末全量処理に向け全力で取り組む」「芸術祭で島の活性化を」岡市氏「芸術祭実行委員会は直島に継ぐ拠点としての豊島を考えている」永田氏「知らせない安全よりも情報共有の安心を」(住民参加と監視を)大川氏「当面の目標は約半世紀におよぶ壮大な住民運動の終わり、歴史的な偉業である〘完全撤去、(汚いものをのこしてなにがアートですか)」「おたがいの弱点を見ないでもっと長所を見よう。もっと団結を、もっと参加を」「豊島から環境立県」知事記念碑および資料館玄関前オリーブ植樹 記念冊子『豊かさを問うⅢ 調停成立 10 周年誌 ゆたかの島』発行 ■ 6 月 12 日 川寄義徳元調停委員長、長崎護・二宮充子委員と元事務員ら来島 ■ 6 月 16 日 「意識にずれ」「産廃はもうええという声も」公害調停 10 年「産廃の島」はいま(毎日新聞高松支局) ■ 7 月 19 日 「瀬戸内国際芸術祭 2010」開幕(10/31 まで 100 日) ■ 8 月 1 日 第 24 回処理協議会 汚染土壌水洗浄処理 新たな「合意文書」締結(調停条項変更せず平成 24 年度末(2013 年 3 月)完了見込み) 早急に跡地の形状等確定する必要指摘(調停条項第 9 項)「公害調停前文〘豊島が瀬戸内海国立公園という美しい自然のなかでこれに相応しい姿を現すことを切望する。を念頭に、さらに国内初の素晴らしい事業として社会の期待にも応えなければならない。〘共創の理念、のもと広く英知を集め、美しい水が浦をつくりたい」(合意まで約 3 年) ■ 8 月 20 ～ 22 日 第 8 回「豊島 島の学校」 テーマ「豊島・絆・拍動」 ■ 9 月 4 日 真鍋知事退任 ■ 9 月 5 日 浜田恵造氏(1952 —) 香川県知事就任

時事	豊島事件史
	2010 平成 22 ■ 9 月 18 日 「受入れる地方自治体、その周辺住民のことも考えるべき（当初の話と少し違う）…」第 22 回管理委員会 委員が合意に廃棄物拡散懸念表明 ■ 10 月 16 日 「一年間島に住め 祭りに参加できるようになれ」 構想四国「どうする豊島」（唐櫃公会堂）同日、豊島美術館内覧会・記者会見（翌日開館） ■ 12 月 18 日 第 23 回管理委員会「汚染土壌の水洗浄処理実施方針案」承認 ■ 12 月 21 日 瀬戸内国際芸術祭次回開催決定
■ 2011(H23)3.11 東日本大震災・福島原発事故	2011 平成 23 ■ 1 月 29 日 第 25 回処理協議会 水洗浄処理方針（平成 24 年度事業終了 平成 25 年栈橋・施設撤去）、跡地の形状等協議 植田会長代理「跡地利用の話は決め方の整理をまず確認してから議論を。とても大事な問題、その点だけ確認を」 ■ 2 月 23 日 掘削完了判定方法確認現地調査 管理委員会・住民立ち会い ■ 3 月 12 日 H 測線東水路設置箇所 約 2 m 掘込み穴から約 20 本分ドラム缶 ■ 3 月 19 日 第 24 回管理委員会「豊島事件も全国からの支えを受け今日を迎えている。豊島住民は東北関東の人たちといつもそばにいる。どうか希望を見失わないでほしい」 ■ 4 月 県、再測量 ■ 4 月 5 日 跡地問題で応用地質問い合わせ ■ 4 月 16 日、17 日 第 5 回「豊島学（楽）会」 ■ 4 月 22 日 埋没ドラム缶探査 立ち会い ■ 4 月 24 日 濱中議長土庄町町議当選 ■ 6 月 2 日 環境大臣 県の「豊島廃棄物等にかかる実施計画」変更同意 ■ 6 月 5 日 「現場・現物・現実主義を」7 年ぶり豊島開催要求 第 25 回管理委員会、豊島中間保管・梱包施設で臨時開催 H 側線東つば掘り穴産廃約 2 千 t 現地確認 ■ 6 月 22 日 6 月定例県議で知事、中間処理施設溶融炉について運営費の問題などから事業終了後の活用を断念する考えを正式表明 （建物に関しては、三菱マテリアル直島精錬所に譲渡する方針） ■ 7 月 21 日 水洗浄処理業務、滋賀県大津市（株）山崎砂利商店決定（技術審査通過 4 社入札 予定落札価格 1 万 2 千円 / t 約 55% の 6 千 100 円 汚染土壌最大 6 万 t） ■ 7 月 24 日 「現在約 70% 完了」県、冒頭発表 平成 24 年度末内処理「可能である」第 26 回処理協議会 植田会長代理「〇進行管理、をきっちり やることが何よりも大切」「豊島問題は安いということが結局かえってまずい結果に（いばんだ大きな教訓の一つ）」「現場が有効活用されていれば廃棄物問題はおきなかった。より有効な活用ができるかを観点に多くの英知の結集を」 ■ 8 月 1 日 「全体の廃棄物残量を確認中」浜田知事定例記者 ■ 8 月 22 日 浜田知事定例記者会見 産廃等総量増加推計結果公表・謝罪 調停成立時から総量 4 度目の見直し ■ 8 月 24 日 「廃棄物等総量約 90 万 5 千 t（体積 62 万 2 千 m³）処理期間 3 年 6 か月延び平成 28（2016）年 9 月末まで」事務連絡会 県、報道 2 社へ退席要請し説明 ■ 8 月 26 ～ 28 日 第 9 回「豊島 島の学校」テーマ「豊島・原点・確認」太田昌克氏（共同通信）「福島と豊島の問題というのは恐ろしいほど重なる」（おしつけの構造・行政組織に常識が働かない・見通しの甘さ）曾根英二氏「安岐登志一自治会長は現職で闘いのなかで再生は難しい。闘いの段階で敵は一つだったが、これからは敵は自分らだ、どうやるか難しい……。」と言われて亡くなった」

時事

豊島事件史

2011 平成 23

- 9 月 17 日 「豊島廃棄物等処理事業は県政の最重要課題の一つ。なんとしてもやり遂げなければならない事業。全量処理にむけ最後まで安全と環境保全を第一に全力で取り組む」 浜田知事冒頭あいさつ 第 26 回管理委員会 永田委員長「管理委として忸怩たるもの」〆進行管理、問題、管理委回数増加要望と「セメント原料化案」へ疑念表明 (溶融による無害化を)、今後掘削を南法面からのベンチカット提案
- 9 月 19 日 住民会議全体会 県 8 名出席 〆進行管理、の甘さ謝罪
- 9 月 20 日 台風 15 号降雨のため現場水没、以後 20 日間掘削作業不能
- 10 月 7 ～ 9 日 地区別座談会
- 11 月 18 日 県、山崎砂利商店 (滋賀県大津市) と汚染土壌水洗浄業務契約
- 11 月 23 日 長坂三治前議長死去 (享年 80 才)
- 12 月 14 日 大津市住民、現場視察
- 12 月 24 日 「〆進行管理、をきちんとやっていく」 第 27 回管理委員会 永田委員長
- 12 月 26 日 大津市 井上副市長、越直美市長要望書と大津住民申入れ書を香川県知事に提出

2012 平成 24

- 1 月 21 日 第 27 回処理協議会 冒頭、長坂氏、横井聰氏 (元県環境局長) 冥福のため黙祷 「第 2 第 3 の豊島をつくらない」 立場からセメント原料化案に反対表明
- 1 月 30 日 井上貴義環境森林部長急死 後任に工代観光交流局長 (元・廃対課長)
- 2 月 7 日 大津市問題で地元自治連合会が越大津市長・嘉田由紀子滋賀県知事に搬入中止要望書提出
- 2 月 13 日 第 5 回排水・地下水等対策検討会
- 2 月 15 日 集膜分離装置本格稼働 (雨水処理装置 西海岸へ放流)
- 3 月 12 日 大津市民 230 名公害調停申請
- 3 月 23 日 「なぜ豊島だけが駄目なのか。特別視されるのは大変残念」 浜田知事越大津市長来県、浜田香川県知事に再度直接要請
- 3 月 25 日 第 28 回管理委員会「豊島住民の基本的考え方」表明
- 3 月 31 日～4 月 2 日 県、現場再測量
- 4 月 14 日、15 日 第 6 回「豊島学 (案) 会」
- 4 月 29 日 「アースデイ」コミツバツツジ 170 本植樹 (現場入り口) 応援団会議 大津市問題で協議会早期開催要求
- 5 月 10 日 県、風評被害拡大と期限内処理遅れの懸念から山崎砂利商店契約解除発表
- 6 月 2 日 植田氏インタビュー報道「私はごみ問題から環境経済学の道に…学んだ一番の基本は、廃棄物の最終処分ができない技術は生産の資格がない。必ず無責任になり、被害者を生む」(「あぜん、再稼働 失敗から何も学んでいない」朝日新聞)
- 6 月 25 日 「廃棄物等総量 90 万 5 千 t から 93 万 8 千 t」県廃対課来島、再測量結果説明 総量 5 度目の見直し (体積同じ 1.41 → 1.71 住民会議推計約 100 万 t)
- 7 月 8 日 第 6 回排水・地下水等対策検討会 汚染土壌セメント原料化案選択肢追加了承
- 7 月 12 日 報道「豊島問題暗礁に 〆正念場これから、汚染土壌想定外の深さ」(日経新聞)

時事

豊島事件史

2012 平成 24

- 7 月 16 日～18 日 地区別座談会
- 7 月 29 日 第 29 回管理委員会 総量見直しで 2016 (平成 28) 年 10 月まで処理期間 1 か月延長 セメント原料化案了承
- 8 月 4 日 「なんでわしらがまた痛めつけられんといかんのか」(水洗浄問題の風評被害) 第 28 回処理協議会 植田会長代理「この事業が国民的理解を得ることが一番基本。どういう意義を持った事業であるかについて確認を」
- 8 月 10 日 「産廃特措法の期限延長法案」国会で可決され成立 有効期限 10 年間延長
- 8 月 24 ～ 26 日 第 10 回「豊島 島の学校」テーマ「豊島・願・転換」
- 8 月 26 日 大川真郎氏 (弁護士) 「豊島のたたかいを振り返って」
- 同日 第 7 回排水・地下水等対策検討会 現場確認
- 9 月 9 日 浜田知事、来島 あらためて謝罪しセメント原料化方式に協力要請
- 10 月 7 日 第 8 回排水・地下水等対策検討会 県の地下水浄化基本方針案了承 揚水案と原位置浄化案採用 海面以下地下水浄化の環境基準値・排水基準値問題
- 10 月 14 日 第 29 回処理協議会 セメント原料化方式追加の合意文書締結 「豊島住民の基本的な考え方」表明 植田会長代理「この事業は我が国の循環型社会のモデルとなるもの、必ずやり遂げなければならない事業…大津市での一連の経緯からも教訓を汲み取り実施を」
- 11 月 11 日 第 30 回豊島廃棄物等管理委員会
- 12 月 1 日 第 9 回排水・地下水等対策検討会
- 12 月 県、実施計画変更環境省提出 (変更 3 度目)
- 12 月 27 日 瀬戸内国際芸術祭 2013 計画発表 (2013 年 3 月 20 日 開幕)
本格処理開始 9 年 処理実績 59.8% 56 万 1 千 t / 全体量 93 万 8 千 t

2013 平成 25

- 1 月 13 日 第 10 回排水・地下水等対策検討会 地下水浄化「土壌環境基準値」見直し検討 (排水基準値に変更) に「容認できない」 県、地下水浄化を国の指摘で 4 年延期、10 年延長の産廃特措法期限 2022 (平成 34) 年度完了する計画公表
- 1 月 18 日 県、汚染土壌処理でつぎの〆処理量アップ対策、県外セメント原料化方針決定
- 1 月 25 日 環境大臣、産廃特措法に基づく県の「豊島廃棄物等にかかる実施計画」変更を同意 (3 回目の変更同意 事業費 520 億円)
- 2 月 3 日 第 30 回処理協議会 調停条項変更問題
- 3 月 17 日 第 31 回豊島廃棄物等管理委員会 汚染土壌について環境基準値での処理が決定
- 3 月 19 日 報道「瀬戸内 100 万人集う芸術祭 不の歴史背負う島に新風」(朝日新聞)
「かつてごみの島とよばれたが、島のよさを知ってもらえた」
「不法投棄現場にも行ってほしい。アートが先走って産廃が忘れられたらそれは違う」
- 3 月 20 日 瀬戸内国際芸術祭 2013 春開幕 (4 月 21 日まで) 豊島横尾館で餅まき
- 3 月 23 日 三菱マテリアル株式会社九州工場 (福岡県荏田町) へ汚染土壌搬出 (5 月 25 日一時処理終了)

時事

豊島事件史

2013 平成 25

- 4 月 1 日 小豆島フェリー、航路計画を変更、1 隻が小型船に (3 月 31 日フェリーセとしお引退)
- 4 月 13 ～ 14 日 第 7 回豊島学 (学) 会 岡市友一氏講演
- 4 月 20 日 第 12 回排水・地下水等対策検討会
- 5 月 3 日 中坊公平氏死去 (享年 83 才)
- 5 月 5 日 中坊氏死去報道
- 5 月 15 日 『追悼 平成の鬼平 中坊公平氏～「弱者の味方」を貫いて～」放送 (山陽放送)
- 5 月 24 日 県、海域・陸域一体となった海ごみ対策を推進する「香川県海ごみ対策推進協議会」設立
- 6 月 6 日 ウェブサイト「豊島・島の学校－豊かな島と海を次の世代へ」(NPO 法人瀬戸内オリーブ基金・廃棄物対策豊島住民会議・豊島応援団) 公開
- 6 月 15 日 県、第 13 回排水・地下水等対策検討会で産廃総量を 93.8 万 t から約 91.2 万 t に下方修正報告 (概算値)
- 7 月 家浦港前「豊かなふるさとわが手で守る」看板撤去
- 7 月 20 日 瀬戸内国際芸術祭 2013 夏開幕 (～ 9 月 1 日まで)
- 7 月 28 日 第 32 回豊島廃棄物等管理委員会 県、産廃総量推計約 91 万 1 千 t (約 2 万 7 千 t 減少)・約 6 万 3 千 m³ (約 1 万 1 千 m³ 増加) 報告
- 8 月 11 日 第 31 回処理協議会 前回からの調停条項変更問題、県弁護士返答保留